

一般廃棄物処理基本計画中間とりまとめ パブリックコメントの意見要旨

資料 1

募集期間：平成31年3月15日（金）～4月1日（月）

提出者数：6人（持参1人、FAX2人、メール3人）

意見件数：16件

区分・分類	意見要旨	回答案
計画全体・目標に関するご意見・ご要望	<p>市内の人口増や人口構成、家庭の食の変化等のごみ排出量を押し上げる要因が大きくなるトレンドは当分変わらない。前計画の目標値600gは当時の状況としては妥当であったが、その間にも多摩の平均値は下がり続けており、600gの目標では追いつかない状況である。全国的に見れば多摩地域の排出量は格段に少なく、中でも23区と接する武蔵野市では大変ではあるが、600gの目標を更に下方に修正することを考えて欲しい。</p>	<p>1人1日あたりごみ排出量の減少傾向は続いていますが、その減少幅は低下している状況です。景気動向や社会情勢の変化を見据え、今後も長期計画に合わせた4年単位のスパンで計画の改定を行い、目標についても適宜精査したいと考えます。</p>
	<p>H29年度の一人1日あたりのごみ排出量は633g、事業系の持込量も5729tで、確実にごみ排出量は減っており、行政の努力を感じる。</p>	<p>事業系持込量については、事業者の経済動向の影響も大きく、予断を許さない状況ですが、今後もごみ減量を推進する施策を継続します。</p>
	<p>第2章の基本方針「市民・事業者・行政の連携の再構築」にはごみ減量への本気が感じられており期待したい。</p>	<p>今後も、市民団体、市民、事業者との連携を進めていきます。</p>
	<p>本市では新クリーンセンター建設で最新鋭の焼却システムが導入され、併せてごみ減量を目的としたエコプラザが来年完成されると持続化の名都市を目指し、SDGs達成のための最高の環境が整えられることになる。そんな中で、10年後の市民一人1日あたりの家庭ごみ排出量の目標値を588gと現在の多摩地域の平均値としたことには不満を感じる。せめて多摩地域の10年後の平均値を掲げ、市民みんなで頑張るよう呼びかけて欲しい。</p>	<p>1人1日あたりごみ排出量の減少傾向は続いていますが、その減少幅は低下している状況です。景気動向や社会情勢の変化を見据え、今後も長期計画に合わせた4年単位のスパンで、計画の改定を行い、目標についても適宜精査したいと考えます。</p>
	<p>人口が増加しているにもかかわらず、ごみ処理量は少しずつではあるが、減っていること、埋立処分量ゼロを維持していることを評価する。 現状のままの施策の維持で、目標年度の2028(平成40)年度には、一人1日当たりの家庭系ごみ排出量は606gに減少するもの、ごみ発生量計は42,648tに微増すると推計される。4月からの収集日の変更に伴い、市民がごみについて関心を持つことが期待できる。この機会に啓発事業に力を入れていくことが有効だと思う。 ただ、重さだけに注目すると、びん・缶より、PETやプラスチック類の方が環境負荷が少ないごみのように誤解される恐れがある。その点に留意しながら、発生抑制を提案すべきと考える。</p>	<p>ご指摘のとおりと考えます。今回の行政収集見直しを契機として、ごみ行政に対する意識啓発を進めていきたいと考えています。</p>
<p>新計画の40年度目標は現行計画の36年度長期目標600gに、以降年0.5%減を加味した588gとしており、三鷹市の現状より低く、とても10年後の目標とは言えない。 当市の10年前は743gで多摩平均669g(三鷹市679g)と比較して70gの差があったは、直近は50gの差になっている。これは10年間の減少実績が年平均で当市は10gで多摩平均が8gであったことによる。しかし多摩26市中の排出量では24位に留まっている。 このトレンドから新たな長期目標を推計して試算すると40年度は523gとなり、現在排出量が最小の府中市と同等となることからこれを当面の目標とし、「チャレンジ500!」というキャンペーンにすると良いと思う。</p>	<p>1人1日あたりごみ排出量の減少傾向は続いていますが、その減少幅は低下している状況です。景気動向や社会情勢の変化を見据え、今後も長期計画に合わせた4年単位のスパンで、計画の改定を行い、目標についても適宜精査したいと考えます。</p>	

	<p>P. 32で、生ごみ回収について、地理的条件、経済効率性等で多くの課題があると述べており、P. 33の「主な事業」では啓発・推進、資源化の研究、指導の拡充、教育の充実、検討などの言葉が多く具体的なイメージが見えない。1) 生ごみは、可燃物で処理するにはもったいない大事な資源である。2) 現在、クリーンセンターの3台ある大型コンポストに関心の深い市民が生ごみを持ち込んで(すでに500Kgを終えたと聞いている)、生ごみ堆肥が出来つつある。これが、目に見える循環型社会の一断面であると考え。3) 今後、例えばコミセン等にこのような仕組みが出来てくれば、全市的な広がりになる。4) 出来た堆肥は、学校の花壇、公園、街路樹下の花壇等で利用できる。5) 地球温暖化は、待ったなしの問題であり、経済性ばかりを考えていると、問題がある場合もあると考える。</p>	<p>生ごみの堆肥化は市民一人ひとりが取り組めるごみ減量の取組みとして、循環型社会の形成に資するものですが、全市民的に普及させるには課題があると考えます。</p>
	<p>行政と市民団体が協力して具体的な提案を作り、生活者目線の提案をしていくことがベストである。</p>	<p>ご指摘のとおりと考えます。</p>
	<p>イベント開催時の使い捨て食器をゼロにする活動をすすめるべきである。エコプラザ完成後には是非実現してもらいたい。</p>	<p>ご意見として受け止めます。</p>
	<p>高齢化が進む中で、高齢者の食生活は便利な惣菜や弁当といった中食に支えられており、容器が増えている。企業はより安全で環境に負荷を与えない素材の開発を考えるべきである。容器法が制定されて25年、社会が大きく変わり容器法の問題点がはっきりしてきている今こそ根本的な見直しを行うよう強く要求したい。</p>	<p>ご指摘のとおりと考えます。容器法の内容については内容改善の要望を国や都に対して定期的に出していますが、市の取組みとしても合理的な処理手法の検討を続けてまいります。</p>
<p>施策に関するご意見・ご要望</p>	<p>クリーンむさしのを推進する会が長年行ってきた生ごみの堆肥化が、クリーンセンターの生ごみ堆肥ボックス、屋上菜園につながったと考える。今、この活動への市民の取り組みを広げていけば、ごみ減量意識の啓発につながると思う。</p>	<p>今後も市民団体と連携した啓発に取り組みます。</p>
	<p>集団回収事業の在り方は早急に検討する必要がある。資源の有効活用及びごみの減量、ごみ問題への啓発等、コミュニティ育成に一定の成果をあげてきた。しかし支える市民の高齢化により、集団回収活動を続けることができない団体も増えてきており、補助金交付の手続きは市民・職員ともに疲労感が残っている。また集合住宅と戸建住宅を同じ制度で対応することにも疑問を感じる。集団回収の優位性が低くなっており、市域全体を網羅する行政回収を強化し、集団回収は全く別の市民活動(環境まちづくり協働事業??とか)として位置付けることを検討してはどうか?</p>	<p>ご指摘のとおりと考えます。集団回収事業は、事業目的や制度内容について平成31年度に検討を行う予定としております。</p>
	<p>考えられる細かな施策はたくさんあり、市民、市民団体とともに進めていく必要あるが、活動している市民が高齢化、活動に参加する市民が減っていること、コミュニティが形成し辛い社会になっており、新しい活動市民が見えてこないことが、懸念される。</p>	<p>市民一人ひとりの取組みが広がるよう、啓発事業を推進します。</p>
	<p>10年後には更に高齢化・女性の社会進出・IT化も進み生活様式も変わり、調理くずなどは劇的に減ると思われる。紙では新聞を始め印刷物は減る一方、宅配の包装材の増加が予想される。プラ容器は海洋汚染防止から抑制される。また計画の前半5年は現在実施中の減量運動の続行で考え、後半は質的な転換を考えて見直しを行うべきである。</p>	<p>計画に記載された事業を着実に推進します。また、長期計画に合わせた4年単位のスパンで計画の改定を行い、施策内容についても見直しを行います。</p>
	<p>現在、多摩地域で排出量の少ない府中や立川が劇的に減量に成功した要因は何か、また多摩の平均程度である三鷹の実態などについて行政と市民団体の協働により調査を行い、減量に結び付く今後のアクションプランを作り、市民の共感を得られる広報活動を行っていく必要があるとも思う。</p>	<p>他市の施策も参考にし一層のごみ減量を推進していきます。</p>
<p>その他</p>	<p>個人的には毎日のごみ減量に努めていきたい。市民団体に参加する一人として、団体活動を通じたごみ減量の啓発に努めていきたい。</p>	<p>市民一人ひとりの取組みが広がるよう、啓発事業を推進します。</p>